|  |
| --- |
| ゴルフ場 |

ゴルフ場経営は、利用者数が減少している上、ゴルファー人口の減少、高齢化で収入の先細りが懸念されるのに加え、預託金問題を抱えるゴルフ場があり、資金繰りが厳しい状況にあるゴルフ場が少なくない。

そうした中で、平成30年は、猛暑に加え自然災害にも見舞われた。とりわけ、台風21号では倒木など大きな被害があった上に、24号も秋の繁忙期に直撃したため、利用者数は前年を下回ると見込まれている。減収となる一方で、災害復旧の費用が嵩み、大きな財務負担となった。一方で設備更新の資金負担も増えている。

２つの大手ゴルフ場運営会社とも競合する中、特長を打ち出し、ゴルファーから選ばれるゴルフ場になることが求められるであろう。

業界概要

ゴルフ場は、ティーイングラウンドからボールを専用のクラブで打ち、グリーン上のホール（穴）に沈めるスポーツの専用施設である。ティーイングラウンドからホールまでを「ホール」と呼ぶ。ゴルフ競技は、一般的に18ホールで競技が行われる。

総務省「日本標準産業分類」では、ゴルフ場は「生活関連サービス業，娯楽業」に分類され、「ゴルフ競技を行うための施設を提供する事業所」と定義している。また、経済産業省「特定サービス産業実態調査」では、「ホール数が18ホール以上、かつホールの平均距離が100メートル以上の施設」と「18ホール未満であっても、ホール数が９ホール以上あり、かつホールの平均距離が150メートル以上の施設」を「ゴルフ場」として調査している。ちなみに、「ホール数が９ホール未満のゴルフ場」や「９ホール以上18ホール未満でホールの平均距離が150メートル未満のゴルフ場」、「18ホール以上でホール平均距離が100メートル未満のゴルフ場」は、「ゴルフ練習場」の調査対象となっている。

ゴルフ場は、広大な敷地を必要とし、山の中や河川敷、海の近くの他、平野部にも立地している。

ゴルフ場の運営形態は、会員が主な利用者となるメンバーシップと、誰でも利用できるパブリックの２つに大別される。その多くは株式会社などの営利法人が運営している。数は少ないものの、メンバーシップのゴルフ場の中には、会員が運営するゴルフ場がある。

主な収入は、プレー料金やレストラン収入、それにメンバーシップでは会費等となっている。

全国には、平成29年度末で2,238場のゴルフ場がある。高度成長期の昭和30年代から開場数が増え、増加傾向は高度成長期の終わりの50年頃に１つのピークとなる。その後、一旦落ち着いたものの、バブル期の終わりの平成３年頃に、増加傾向のもう１つのピークを迎えた。ピークの後も緩やかに増加し、全国のゴルフ場の数が14年に2,460場で最も多くなったが、その後は閉場数が増加し、年々減少している。

経営状況を厳しくさせる業界特有の問題として、預託金の返還問題がある。ゴルフ場建設の際、その資金に充てるため、優先的にプレーができたり、プレー料金を非会員に比べ安価にしたりといった優待利用のできる会員を募り、入会時に預託金を集めた。会員権は承継することができ、売買市場もあることから、会員権が引き継がれれば、ゴルフ場は預託金を返還しなくて済む。ところが、バブル景気が過ぎてからプレー料金が値下がり、恩典が会費の負担に見合わなくなる上に、高齢化が進み、会員権を手放そうとする会員が増えたところに、景気の後退で会員権の市場相場が下落し、預託金の返還を申し出る会員が増えた。一方、こうした状況では、新規会員を募っても集まらず、資金が流出する上に、会員数の減少で収入も減った。資金繰りに窮したゴルフ場では、債務の私的や法的整理で再建を図ったが、売却や閉場に追い込まれたところもあった。この問題は、今も業界でくすぶり続けている。

大阪の地位

大阪府内には、29年度末で40場のゴルフ場がある。この数は27年度以降で変化がない。

近畿の２府４県で最も多いのは兵庫県の165場で、全国でも最も多い。近畿で続いて多いのは、滋賀県で44場、大阪府はその次となっている。

29年度に府内のゴルフ場を利用した延べ人数は2,054千人で、前年度に比べ1.4％減少した。全国も同様の傾向で、人口減少に加え、ゴルファーの高齢化、若年層のゴルフ離れで、ゴルフ人口は減る傾向にある。

自然災害と猛暑の影響で利用者数は減少

もともと屋外スポーツであるため、日々の利用者数は天気の影響で増減する。平日はキャンセル料を取らないところが多く、天気や気温次第で当日キャンセルする客も少なくない。さらには、社用が減り、プライベートでのプレーが増え、家族サービスとの兼ね合いから連休に予約数が落ち込む日もある。

30年の利用者数は、前年割れが見込まれている。６月の大阪北部地震では、大きな被害がなかったものの、客足が一時的に遠のいたゴルフ場や、続く西日本豪雨では、兵庫県内のゴルフ場で再開を断念して廃場するところがあった。７月、８月は気象庁から外出を控えるようにとの発表がある程の猛暑で利用者数が減った。繁忙期に入る９月には、台風21号、24号が来襲し、ゴルフ場施設に大きな被害があり、10日間の休場を余儀なくされたところもあった。10月や、平均気温を上回る日が多かった12月に、利用者数はやや盛り返したものの、通年では前年を下回る見込みである。

大きな被害をもたらした台風21号

30年の自然災害の中でも、台風21号は大きな被害をもたらした。ネットの支柱が倒れるなど施設への被害もあったが、最も大きな被害があったのは倒木である。立地により被害に大小があるものの、100本以上が倒木し、コースの変更や休場したゴルフ場があった。

倒木の処理は、重機を入れると芝を傷めるため、手作業中心で行わざるを得ないが、処理の時期が重なったため、作業員を集めるのに一苦労した。また、木は燃料として使えるため、買い取ってもらうことが可能であるが、木を利用する業者が引き取りきれないばかりか、廃棄物として有償でも処分できず、被害から３カ月以上が経って処分できたと話すゴルフ場があった。

倒木の処理に数千万円の費用をかけたところがあるが、損害保険の対象にならず、ゴルフ場の負担となった。プレーができるまでの休場で、その間の収入が途絶えた上に、従業員の人件費等の経常的な費用もかかり、ゴルフ場にとって重い負担がのしかかった。

更新時期に差し掛かる設備

１つめのピークの頃に開場したゴルフ場では、開場から40、50年が経過し、クラブハウス等の施設の更新時期に差しかかっている。ただし、建物や附属設備、構築物等の更新には1千万円単位の投資となるため、資金繰りが問題になる。計画的に更新することで、必要な資金の分散を図り、内部留保の取り崩しや借り入れ、新規会員の募集などで資金を調達している。ただし、老朽化が進んでいることから、水回りや電気設備等で、突然に修繕が必要となる場合があり、資金繰りに苦心するゴルフ場経営者の悩みの種となっている。

現状では、必要な資金が賄えているものの、利用者数の減少が見込まれる中で、今後の資金調達に不安を抱くゴルフ場も少なくない。

確保が難しい人材

人材は、募集しても採用できていないと話すゴルフ場が多い。郊外にあるゴルフ場では、市街地で募集する給料に比べ、やや高めとなっていたものの、市街地の事業所が人材を確保できずに給料を上げたため、差がなくなってしまった。

元々、ゴルフ場は休日が繁忙で休めず、求職者からは敬遠される傾向がある。そのため、ゴルフ場では休日に休みが取れるようにローテーションを組む等の処遇の改善を図っている。求職者に働きたいと思ってもらえる環境づくりに努め、離職も防ごうとしている。

今後の見通し

高齢者が主たる利用者となっているゴルフ場が多い。高齢化が進む一方で、ゴルフを始める若年者が少なく、ゴルフ人口の減少傾向が続いており、ゴルフ場は先行きに不安を抱えている。

これに対して、若年者や女性向けを中心とした初心者向けキャンペーン等、ゴルフ人口の増加を図ろうと業界をあげて取り組んでいる。また、ゴルファーの負担を軽減するため、娯楽施設利用税の課税対象の中で唯一残るゴルフ利用税の廃止を国へ請願している。

こうした業界をあげたゴルフ振興を図る取組の一方で、生涯スポーツとして高齢者がゴルフを長く楽しめるように、コース設定やイベントを開催して特長づくりに努めるゴルフ場がある。

ゴルフ人口が減少する中、生き残りをかけた競合が続く。２つの大手ゴルフ場運営会社が、低価格や高級化等を打ち出している中で、個々のゴルフ場では、対象とするゴルファー層を絞り込み、特長を明確にして対象層に訴求し、ゴルファーから選ばれるゴルフ場になることが、生き残るために求められるであろう。



（廣岡 昭彦）